



# 平成18年12月期 決算短信 (連結)

平成19年 2月13日

上場会社名 株式会社 シマノ  
コード番号 7309  
(URL <http://www.shimano.com>)

上場取引所 東 大  
本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 島野 容三  
問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 平田 義弘 TEL (072) 223-3254  
決算取締役会開催日 平成19年 2月13日  
米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年12月期の連結業績 (平成18年 1月 1日～平成18年12月31日)

(1) 連結経営成績 (単位 百万円 未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	170,303	1.4	20,907	△17.3	20,963	△19.3
17年12月期	167,875	△0.8	25,275	△14.0	25,993	△12.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年12月期	13,773	△15.9	137.39	—	8.7	11.4	12.3
17年12月期	16,368	△15.7	153.50	—	10.4	14.2	15.5

(注) ①持分法投資損益 18年12月期 - 百万円 17年12月期 - 百万円  
②期中平均株式数(連結) 18年12月期 100,245,524株 17年12月期 105,979,383株  
③会計処理の方法の変更 無  
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年12月期	180,273	156,972	156,972	156,972	86.6	1,610	51	
17年12月期	186,581	161,074	161,074	161,074	86.3	1,567	15	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年12月期 96,990,164株 17年12月期 102,717,652株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期	15,513	△6,105	△6,105	△6,105	△23,862	36,057	36,057	
17年12月期	25,032	△10,898	△10,898	△10,898	△23,021	48,015	48,015	

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 33社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社(除外) 2社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

## 2. 19年12月期の連結業績予想 (平成19年 1月 1日～平成19年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	85,000	5.6	10,900	19.9	7,400	15.0
通期	177,000	3.9	26,000	24.0	17,600	27.8

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 181円46銭

(注) ①売上高、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

②上記の連結業績予想は現時点において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に対する仮定を前提としています。従って、実際の業績は内外の状況変化により異なる結果となる場合がありますのでご承知おき下さい。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照して下さい。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループはチームシマノの基本理念の中に「人と自然のふれあいの中で、新しい価値を創造し、健康とよろこびに貢献する」を使命として掲げております。自転車部品事業、釣具事業ともに、常に新しく、より優れた機能を持った製品をお届けすることにたゆまぬ努力を続け、皆様の心身の健康に貢献していきたいと考えております。

経営の方針としては次の4項目に重点を置いて運営してまいります。

- ①お客様に信頼され、満足していただけるサービスと製品を提供する。
- ②企業価値を高め、開かれた経営を約束する。
- ③達成感と、よろこびを分かち合える、公正でいきいきとした職場づくりに努める。
- ④社会の一員として環境を大切にし、共に繁栄することを目指す。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営政策の重要なひとつとしており、企業体質の強化と将来の事業展開を勘案した内部留保の充実、将来にわたる株主利益の確保と安定的な配当を基本方針としています。

この考えに基づき、期末配当につきましては、前期末配当から2円増配し、17円50銭（うち特別配当11円25銭）の配当を実施する予定であります。

また、平成18年3月30日開催の定時株主総会、10月17日ならびに12月19日開催の取締役会の決議に基づき自己株式の取得を進め、270万株を6月23日付けで、また250万株を11月17日付けで消却しております。

なお、内部留保資金につきましては、財務体質の強化、資本構成の合理化、及び今後の事業展開に資する所存であります。

### (3) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値向上のための経営指標としてROEを採用しております。平成18年12月期のROEは9%であります。さらに収益性の向上と株主資本の効率的運用により、早期に10%以上に回復することを目指します。

### (4) 中期的な経営戦略

今後も顧客満足度を高め、中長期的に企業価値の向上を実現していくために、次の3点を基本方針として事業を展開してまいります。

#### ①コア・コンピタンスの強化

当社グループが持つ強みを今一度見直し、その強さにさらに磨きをかけてゆくことが、目標である「こころ躍る製品」づくりに繋がるものと考えております。

市場の変化に対応した最適な企画・開発・製造・販売体制を構築し、組織全体の能力を高めていくことを常に心に留めて活動してまいります。

#### ②自転車文化・釣り文化の創造とブランドの強化

自転車や釣りを単に趣味・スポーツといった娯楽目的の行為としてではなく、ユーザーの方々に、新しいライフスタイルとしての価値を提供するひとつの文化としてとらえていただけるよう、自転車や釣りの社会的地位を向上させ、当社グループのブランド価値をさらに高めてまいります。

### ③企業価値の向上

顧客満足度の高いサービスと製品を提供することで業績を向上させ、更にコンプライアンス重視と透明性の高い企業経営により事業の持続性の確保に努めてまいります。これらの活動を継続することで、株主、ユーザー、取引先、従業員等の全てのステークホルダーにとっての企業価値が向上してゆくものと考えております。

## 3. 経営成績及び財政状態

### (1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におきましては、わが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が引き続き好調に推移し、雇用環境も改善するなど、景気回復基調を示しました。

海外におきましては、米国経済は、個人消費や設備投資の伸びが緩やかになったものの堅調に推移しました。欧州経済は、外需の拡大による輸出の増加に支えられ、緩やかな景気回復が続きました。また、アジア経済は中国やインドを中心として高い成長率を維持しました。

このような状況のもと、当社グループは「こころ躍る製品」の提供を目標に掲げ、魅力あふれる新製品の開発、品質管理の徹底によるお客さま満足度の向上、世界規模での物流体制の強化に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は170,303百万円（前年同期比1.4%増）となりました。また、利益面につきましては、経常利益は20,963百万円（前年同期比19.3%減）、当期純利益は13,773百万円（前年同期比15.9%減）となりました。

#### 事業別の状況

##### 自転車部品事業

当連結会計年度におきましては、マウンテンバイク向けコンポーネントのフラッグシップである「シマノXTR」のフルモデルチェンジを行い、また「XTR」に次ぐ高級MTB市場に対して「デオアレXT」及び「デオアレLX」シリーズの追加スペックを投入するなど、ハイエンド部門への積極的な新製品の投入に努めました。

米国市場では、ロードレーサー用部品における在庫調整局面の影響を受け、売上を伸ばすことができませんでした。欧州市場では、春先からの天候不順により上半期に売上は伸び悩みましたが、下半期には受注が堅調に推移しました。国内市場では、低価格帯自転車の攻勢が依然として強く、高付加価値商品への需要は限定され、売上は伸び悩みました。

この結果、当事業の売上高合計は122,793百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は18,934百万円（前年同期比19.0%減）となりました。

##### 釣具事業

国内市場におきましては、電子制御による効率的なキャストイングを可能とした最高級ベイトリールの「アンタレスDC/DC7」、ロッドの多彩な組み合わせを実現した「バットジョイントシステム」搭載の船釣り用竿、イカ釣り専用の釣具セット「セフィア」シリーズを中心とした新製品が高い人気を獲得するなど、釣具市場全体の勢いが依然として乏しい中、当社グループの売上は前年並みを維持しました。

海外市場におきましては、中級・普及価格帯の商品構成を充実させるなど、それぞれの市場のニーズに対して適確な対応を推し進めた結果、各市場とも順調に売上を伸ばしました。

この結果、当事業の売上高合計は44,167百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は1,963百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

## その他事業

冷間鍛造品事業は、自動車関連企業からの受注が年間を通して活発に推移し、売上高、利益ともに前年度を上回る結果となり、当事業の売上高合計は3,342百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は9百万円（前年同期は営業損失46百万円）となりました。

## (2) 財政状態

### 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは15,513百万円の収入（前年同期比38.0%減）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益が19,746百万円と、たな卸資産の増加等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは6,105百万円の支出となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出6,631百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは主に自己株式の取得20,003百万円、配当金の支払3,376百万円等で、23,862百万円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は36,057百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
株主資本比率 (%)	86.3%	86.6%
時価ベースの株主資本比率 (%)	170.7%	185.6%
債務償還年数 (年)	0.08年	0.11年
インレスト・カバーレッジ・レシオ (倍)	57.3倍	71.8倍

(注)① 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インレスト・カバーレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

② 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

③ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っているすべての負債を対象としております。

④ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

### (3) 平成19年12月期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、中期的な上昇局面にある設備投資の底堅い動きや、緩やかながらも雇用環境の改善基調が続く中、国内民需が景気の下支えを果たすものと予想されます。また、海外においては、石油・原材料価格の高止まりが予想されるなど、先行きに対する不透明感は拭えないものの、米国経済を中心に概ね堅調に推移するものと思われます。

このような状況の中、当社グループは持続的な発展のため、競争力・収益力の強化を推し進めてゆくとともに、良き企業市民として環境保全、社会貢献等の活動をより活発に展開してまいります。

また、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、内部統制システムの整備を進めるとともに、運用面での充実を図っていくことが重要であるとの認識のもと、グループ全体でのグローバルな内部統制システム整備を推し進め、従業員ひとりひとりに対する企業倫理や法令遵守の徹底に努めてまいります。

以上により、平成19年12月期の売上高は177,000百万円（前年同期比3.9%増）、経常利益は26,000百万円（前年同期比24.0%増）、また当期純利益は17,600百万円（前年同期比27.8%増）を予想しております。

平成19年12月期の事業別売上予想は、以下のとおりであります。

(単位 百万円 未満切り捨て)

項 目	上半期		下半期		通 期	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%
自転車部品	60,000	70.6	67,000	72.8	127,000	71.7
釣 具	23,500	27.6	23,000	25.0	46,500	26.3
そ の 他	1,500	1.8	2,000	2.2	3,500	2.0
合 計	85,000	100.0	92,000	100.0	177,000	100.0

連結貸借対照表

(単位 百万円 未満切り捨て)

科目	期別		前連結会計年度		当連結会計年度		増減額
			(平成17年12月31日現在)		(平成18年12月31日現在)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)				%		%	
I 流動資産							
1 現金及び預金	54,545		38,834		△ 15,710		
2 受取手形及び売掛金	26,974		26,433		△ 540		
3 たな卸資産	31,803		36,788		4,984		
4 繰延税金資産	1,654		2,010		355		
5 その他	1,845		2,423		577		
6 貸倒引当金	△ 313		△ 331		△ 18		
流動資産合計	116,509	62.4	106,158	58.9	△ 10,351		
II 固定資産							
1 有形固定資産							
1) 建物及び構築物	18,133		18,209		75		
2) 機械装置及び運搬具	9,761		10,279		517		
3) 土地	11,640		11,596		△ 44		
4) 建設仮勘定	1,092		1,607		515		
5) その他	3,141		3,294		152		
有形固定資産合計	43,770	23.5	44,986	25.0	1,216		
2 無形固定資産							
1) ソフトウェア	2,094		4,352		2,258		
2) ソフトウェア仮勘定	1,873		2,094		220		
3) その他	952		811		△ 141		
無形固定資産合計	4,920	2.6	7,257	4.0	2,337		
3 投資その他の資産							
1) 投資有価証券	19,551		19,957		405		
2) 長期貸付金	57		3		△ 54		
3) 繰延税金資産	105		88		△ 16		
4) その他	2,142		2,307		165		
5) 貸倒引当金	△ 476		△ 486		△ 10		
投資その他の資産合計	21,381	11.5	21,870	12.1	489		
固定資産合計	70,071	37.6	74,115	41.1	4,043		
資産合計	186,581	100.0	180,273	100.0	△ 6,307		

(単位 百万円 未満切り捨て)

科目	期別	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)		増減額
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		6,882		7,434		552
2 短期借入金		1,399		952		△ 446
3 未払法人税等		2,482		2,056		△ 425
4 繰延税金負債		543		725		182
5 賞与引当金		749		841		91
6 役員賞与引当金		-		107		107
7 その他		9,430		8,171		△ 1,259
流動負債合計		21,488	11.5	20,290	11.2	△ 1,198
II 固定負債						
1 長期借入金		21		-		△ 21
2 繰延税金負債		663		761		98
3 退職給付引当金		1,921		1,265		△ 656
4 役員退職慰労引当金		871		983		112
固定負債合計		3,478	1.9	3,010	1.7	△ 467
負債合計		24,967	13.4	23,300	12.9	△ 1,666
(少数株主持分)						
		540	0.3	-	-	-
(資本の部)						
I 資本金						
		35,613	19.1	-	-	-
II 資本剰余金						
		15,455	8.3	-	-	-
III 利益剰余金						
		104,481	56.0	-	-	-
IV その他有価証券評価差額金						
		4,905	2.6	-	-	-
V 為替換算調整勘定						
		874	0.4	-	-	-
VI 自己株式						
		△ 255	△ 0.1	-	-	-
資本合計		161,074	86.3	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計						
		186,581	100.0	-	-	-
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		-	-	35,613	19.8	-
2 資本剰余金		-	-	5,822	3.2	-
3 利益剰余金		-	-	106,463	59.1	-
4 自己株式		-	-	△ 2,125	△ 1.2	-
株主資本合計		-	-	145,773	80.9	-
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		-	-	5,224	2.9	-
2 為替換算調整勘定		-	-	5,205	2.9	-
評価・換算差額等合計		-	-	10,429	5.8	-
III 少数株主持分						
		-	-	769	0.4	-
純資産合計		-	-	156,972	87.1	-
負債及び純資産合計						
		-	-	180,273	100.0	-

連結損益計算書

(単位 百万円 未満切り捨て)

科目	期別	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額	
		〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年12月31日〕		〔自平成18年1月1日〕 〔至平成18年12月31日〕			
		金額	百分比	金額	百分比		
I 売上高		167,875	100.0	170,303	100.0		2,427
II 売上原価		107,723	64.2	111,666	65.6		3,943
売上総利益		60,151	35.8	58,636	34.4		△ 1,515
III 販売費及び一般管理費		34,876	20.8	37,728	22.1		2,852
営業利益		25,275	15.0	20,907	12.3		△ 4,367
IV 営業外収益							
1 受取利息及び配当金		1,531		1,719			187
2 その他		460	1.2	572	1.3		112
V 営業外費用							
1 支払利息		435		214			△ 221
2 その他		837	0.8	2,021	1.3		1,183
経常利益		25,993	15.4	20,963	12.3		△ 5,029
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—	—	226	0.1		226
VII 特別損失							
1 子会社清算費用		1,056		—			△ 1,056
2 たな卸資産評価損		—		1,057			1,057
3 減損損失		328	0.8	385	0.8		57
税金等調整前当期純利益		24,608	14.6	19,746	11.6		△ 4,861
法人税、住民税及び事業税		8,227		6,099			△ 2,127
法人税等調整額		△ 61	4.9	△ 267	3.4		△ 206
少数株主利益		74	0.0	141	0.1		67
当期純利益		16,368	9.7	13,773	8.1		△ 2,594

連結剰余金計算書

(単位 百万円 未満切り捨て)

科目	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額	
	〔自平成17年1月1日〕		〔自平成18年1月1日〕			
	〔至平成17年12月31日〕		〔至平成18年12月31日〕			
	金額		金額			
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高		31,830		-		-
II 資本剰余金増加高						
1 自己株式処分差益	0	0	-	-	-	-
III 資本剰余金減少高						
1 自己株式消却額	16,375	16,375	-	-	-	-
IV 資本剰余金期末残高		15,455		-		-
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高		98,307		-		-
II 利益剰余金増加高						
1 当期純利益	16,368		-	-	-	-
2 新規連結による増加額	437	16,805	-	-	-	-
III 利益剰余金減少高						
1 配当金	3,018		-	-	-	-
2 取締役賞与	100		-	-	-	-
3 監査役賞与	11		-	-	-	-
4 自己株式消却額	7,501	10,630	-	-	-	-
IV 利益剰余金期末残高		104,481		-		-

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日）

（単位 百万円 未満切り捨て）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高	35,613	15,455	104,481	△ 255	155,293
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注1）			△ 3,342		△ 3,342
当期純利益			13,773		13,773
役員賞与の支給（注2）			△ 107		△ 107
自己株式の取得				△ 20,003	△ 20,003
自己株式の処分・消却		△ 9,632	△ 8,500	18,133	0
新規連結による増加額			159		159
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）					
当連結会計年度中の変動額合計	-	△ 9,632	1,981	△ 1,869	△ 9,520
平成18年12月31日残高	35,613	5,822	106,463	△ 2,125	145,773

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高	4,905	874	5,780	540	161,614
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注1）			-		△ 3,342
当期純利益			-		13,773
役員賞与の支給（注2）			-		△ 107
自己株式の取得			-		△ 20,003
自己株式の処分・消却			-		0
新規連結による増加額					159
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	318	4,330	4,649	229	4,878
当連結会計年度中の変動額合計	318	4,330	4,649	229	△ 4,641
平成18年12月31日残高	5,224	5,205	10,429	769	156,972

（注1）このうち、△1,592百万円は、平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

（注2）平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円 未満切り捨て)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	増減額
		金額	金額	
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		24,608	19,746	△ 4,861
減価償却費		7,522	7,650	128
減損損失		328	385	57
連結調整勘定償却額		68	-	△ 68
貸倒引当金の増減額		8	9	0
退職給付引当金の増減額		△ 686	△ 665	20
役員退職慰労引当金の増減額		55	112	56
投資有価証券評価損及び売却損益		△ 3	△ 219	△ 215
ゴルフ会員権評価損		1	0	△ 1
受取利息及び受取配当金		△ 1,531	△ 1,719	△ 187
支払利息		435	214	△ 221
有形固定資産除売却損益		177	54	△ 122
売上債権の増減額		△ 869	884	1,754
たな卸資産の増減額		3,269	△ 3,712	△ 6,982
仕入債務の増減額		1,272	288	△ 984
未払割戻金の増減額		34	△ 87	△ 121
役員賞与の支払額		△ 111	△ 107	3
その他純額		1,868	△ 1,864	△ 3,732
小計		36,448	20,970	△ 15,478
利息及び配当金の受取額		1,607	1,643	36
利息の支払額		△ 437	△ 215	221
法人税等の支払額		△ 12,586	△ 6,884	5,701
営業活動によるキャッシュ・フロー		<b>25,032</b>	<b>15,513</b>	<b>△ 9,518</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		△ 6,530	△ 2,777	3,752
定期預金の払出による収入		5,234	6,825	1,590
有形固定資産の取得による支出		△ 6,821	△ 6,631	190
無形固定資産の取得による支出		△ 2,964	△ 3,736	△ 771
投資有価証券の取得による支出		△ 75	△ 10	64
投資有価証券売却による収入		14	407	393
貸付金の回収による収入		42	43	1
その他純額		202	△ 226	△ 429
投資活動によるキャッシュ・フロー		<b>△ 10,898</b>	<b>△ 6,105</b>	<b>4,792</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額		△ 400	221	621
長期借入金の返済による支出		△ 24	△ 704	△ 680
自己株式の取得による支出		△ 19,567	△ 20,003	△ 435
自己株式処分による収入		0	0	0
配当金の支払額		△ 3,030	△ 3,376	△ 346
財務活動によるキャッシュ・フロー		<b>△ 23,021</b>	<b>△ 23,862</b>	<b>△ 840</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		4,661	2,424	△ 2,237
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>		△ 4,226	△ 12,029	△ 7,803
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		<b>52,113</b>	<b>48,015</b>	<b>△ 4,098</b>
<b>VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>		128	72	△ 56
<b>VIII 現金及び現金同等物の期末残高</b>		<b>48,015</b>	<b>36,057</b>	<b>△ 11,957</b>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年12月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自平成18年1月1日〕 〔至平成18年12月31日〕</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社は32社であります。連結子会社名は、添付資料2ページの「1. 企業集団の状況」に記載しております。</p> <p>なお当連結会計年度においてShimano Nordic Cycle AB、Shimano Nordic Cycle OYの2社については新たに取得したことにより、またシマノ熊本株式会社については重要性が増加したことから連結の範囲に含めております。</p> <p>なおシマノ熊本株式会社は、熊本釣具株式会社から、Shimano Nordic Cycle AB、Shimano Nordic Cycle OYは、Hallman Sports AB、Hallman Sports OYからそれぞれ会社名を変更しております。</p> <p>(2)非連結子会社は島野足立(株)等であります。非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分見合額は、それぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微なため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用した会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及びDunphy Holdings Pty. Ltd.、Woo Yun Co., Ltd.、(株)サンボウ等の関連会社の合計の当期純損益及び利益剰余金等の持分見合額は、それぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>Shimano American Corporation、 Shimano Canada Ltd.、 G. Loomis Products, Inc.、G. Loomis, Inc.、 G. Loomis Sporting Goods, Inc.、 Shimano Europe Holding B.V.、 Shimano Europe Fishing Holding B.V.、 Shimano Germany Fishing GmbH、 Shimano Benelux B.V.、Shimano Europe B.V. Shimano France Composants Cycles S.A.S.、 Shimano U.K. Ltd.、Shimano Italia S.p.A.、 Shimano Italy Fishing S.r.l.、 Shimano Belgium N.V.、000 Shimano Eurasia、 Shimano Nordic Cycle AB、 Shimano Nordic Cycle OY、 Shimano Czech Republic s.r.o.、 Shimano (Singapore) Pte. Ltd.、 Shimano Components (Malaysia) Sdn. Bhd.、 Shimano (Mersing) Sdn. Bhd.、 P.T. Shimano Batam、 Shimano (Malaysia) Sdn. Bhd.、MSC Pte. Ltd.、 Shimano Taiwan Co., Ltd. の事業年度末日は11月30日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>Shimano (Kunshan) Fishing Tackle Co., Ltd.、 Shimano(Shanghai)Bicycle Components Co., Ltd.、 Shimano(Tianjin)Bicycle Components Co., Ltd. の事業年度末日は12月31日ではありますが、 Shimano (Singapore) Pte. Ltd.の連結グループに属するため、11月30日で仮決算を行っております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社は33社であります。連結子会社名は、添付資料2ページの「1. 企業集団の状況」に記載しております。</p> <p>なお当連結会計年度においてShimano Nordic Cycle AS、Shimano Oceania Ltd.の2社については新たに設立されたことにより、またShimano Australia Pty. Ltd.については当連結会計年度の下期に体制が整備され、地理的拠点としても重要性が増加したことから連結の範囲に含めております。</p> <p>なおG. Loomis Products, Inc.、G. Loomis Sporting Goods, Inc.は、会社解散のため連結の範囲から除外しております。</p> <p>同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>Shimano American Corporation、 Shimano Canada Ltd.、G. Loomis, Inc.、 Shimano Europe Holding B.V.、 Shimano Europe Fishing Holding B.V.、 Shimano Germany Fishing GmbH、 Shimano Benelux B.V.、Shimano Europe B.V. Shimano France Composants Cycles S.A.S.、 Shimano U.K. Ltd.、 Shimano Italia S.p.A. in liquidazione、 Shimano Italy Fishing S.r.l.、 Shimano Belgium N.V.、 Shimano Nordic Cycle AB、 Shimano Nordic Cycle OY、 Shimano Nordic Cycle AS、 Shimano Czech Republic s.r.o.、 Shimano (Singapore) Pte. Ltd.、 Shimano Components (Malaysia) Sdn. Bhd.、 Shimano (Mersing) Sdn. Bhd.、 P.T. Shimano Batam、 Shimano (Malaysia) Sdn. Bhd.、MSC Pte. Ltd.、 Shimano Taiwan Co., Ltd. の事業年度末日は11月30日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>Shimano (Kunshan) Fishing Tackle Co., Ltd.、 Shimano(Shanghai)Bicycle Components Co., Ltd.、 Shimano(Tianjin)Bicycle Components Co., Ltd. の事業年度末日は12月31日ではありますが、 Shimano (Singapore) Pte. Ltd.の連結グループに属するため、11月30日で仮決算を行っております。</p> <p>000 Shimano Eurasia の事業年度末日は12月31日ではありますが、 Shimano Europe Holding B.V.の連結グループに属するため、11月30日で仮決算を行っております。</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年1月1日〕 〔至平成18年12月31日〕
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの</p> <p>主として、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産          製品・仕掛品・原材料          主として総平均法による原価法          貯蔵品          主として最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          定率法、ただし在外連結子会社は主として定額法          なお、部品成形及び鑄造用金型については、見積使用可能期間の月数による定額法。          また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法</p> <p>無形固定資産          定額法、ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用          定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金          従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの</p> <p>主として、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          同左</p> <p>無形固定資産          同左</p> <p>長期前払費用          同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金          同左</p> <p>賞与引当金          同左</p> <p>役員賞与引当金          役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。          (会計方針の変更)          当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。          これにより販売費及び一般管理費は107百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。          なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔 自 平成17年 1月 1日 〕 〔 至 平成17年12月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔 自 平成18年 1月 1日 〕 〔 至 平成18年12月31日 〕</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及びシマノ企業年金基金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異については発生連結会計年度に費用処理する方法を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物が替相場または予約レートにより円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産・負債は在外連結子会社の決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外連結子会社の事業年度の期中平均為替相場により円貨に換算しております。換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建資産・負債に係る為替変動リスク 外貨建の仕入・売上に係る金銭債権債務などをヘッジ対象として、為替予約を行っております。</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ取引は、業務遂行上、輸出入の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合のみに限っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ会計を適用する場合は、「金融商品会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 平成12年1月31日)によっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準委員会 平成17年3月16日 企業会計基準第3号)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年3月16日 企業会計基準適用指針第7号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は61百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物が替相場または予約レートにより円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産・負債は在外連結子会社の決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外連結子会社の事業年度の期中平均為替相場により円貨に換算しております。換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔 自 平成17年 1月 1日 〕 〔 至 平成17年12月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔 自 平成18年 1月 1日 〕 〔 至 平成18年12月31日 〕</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、その効果が取得時の見積に基づく期間より早く消滅すると見込まれる場合には、相当の減額を行っております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 〔自 平成17年 1月 1日〕 〔至 平成17年12月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成18年 1月 1日〕 〔至 平成18年12月31日〕</p>
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は156,203百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 〔自 平成17年 1月 1日〕 〔至 平成17年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年 1月 1日〕 〔至 平成18年12月31日〕
<p>(連結貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当連結会計年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、105百万円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前連結会計年度 〔自 平成17年 1月 1日〕 〔至 平成17年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年 1月 1日〕 〔至 平成18年12月31日〕
<p>外形標準課税制度 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が128百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ128百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)																
<p>1. 非連結子会社及び関連会社の株式は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券 (非連結子会社及び関連会社株式)</td> <td style="text-align: right;">437 百万円 (437)</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度末が、金融機関の休日であるため、連結会計年度末日が満期日である手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">68 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">82,419 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">85,555 株</td> </tr> </table>	投資有価証券 (非連結子会社及び関連会社株式)	437 百万円 (437)	受取手形	68 百万円		82,419 百万円	普通株式	85,555 株	<p>1. 非連結子会社及び関連会社の株式は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券 (非連結子会社及び関連会社株式)</td> <td style="text-align: right;">422 百万円 (422)</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度末が、金融機関の休日であるため、連結会計年度末日が満期日である手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">73 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">86,521 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table>	投資有価証券 (非連結子会社及び関連会社株式)	422 百万円 (422)	受取手形	73 百万円		86,521 百万円		—
投資有価証券 (非連結子会社及び関連会社株式)	437 百万円 (437)																
受取手形	68 百万円																
	82,419 百万円																
普通株式	85,555 株																
投資有価証券 (非連結子会社及び関連会社株式)	422 百万円 (422)																
受取手形	73 百万円																
	86,521 百万円																
	—																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年1月1日 至平成18年12月31日〕																																												
<p>販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">7,137 百万円</td> </tr> <tr> <td>2 広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">5,501</td> </tr> </table> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">6,007 百万円</td> </tr> </table> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自転車部品 製造設備</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び 運搬具 有形固定資産そ の他(工具器具 及び備品) ソフトウェア</td> <td>大阪府 堺市 山口県 下関市 シンガ ポール</td> <td>遊休資産で あります</td> </tr> <tr> <td>釣具 製造設備</td> <td>建物及び構築物 土地</td> <td>山口県 下関市 熊本県 山鹿市</td> <td>遊休資産で あります</td> </tr> <tr> <td>賃貸用 不動産</td> <td>土地</td> <td>千葉県 館山市</td> <td>遊休資産で あります</td> </tr> </tbody> </table>	1 給料及び手当	7,137 百万円	2 広告宣伝費	5,501		6,007 百万円	用途	種類	場所	その他	自転車部品 製造設備	建物及び構築物 機械装置及び 運搬具 有形固定資産そ の他(工具器具 及び備品) ソフトウェア	大阪府 堺市 山口県 下関市 シンガ ポール	遊休資産で あります	釣具 製造設備	建物及び構築物 土地	山口県 下関市 熊本県 山鹿市	遊休資産で あります	賃貸用 不動産	土地	千葉県 館山市	遊休資産で あります	<p>販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">7,872 百万円</td> </tr> <tr> <td>2 広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">6,372</td> </tr> </table> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">7,035 百万円</td> </tr> </table> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自転車部品 製造設備 営業設備</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び 運搬具 有形固定資産そ の他(工具器具 及び備品)</td> <td>大阪府 堺市 山口県 下関市</td> <td>遊休資産で あります</td> </tr> <tr> <td>釣具 製造設備 営業設備</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び 運搬具 土地 有形固定資産そ の他(工具器具 及び備品)</td> <td>大阪府 堺市 千葉県 四街道市</td> <td>遊休資産で あります</td> </tr> <tr> <td>その他 製造設備</td> <td>有形固定資産そ の他(工具器具 及び備品)</td> <td>大阪府 堺市</td> <td>遊休資産で あります</td> </tr> </tbody> </table>	1 給料及び手当	7,872 百万円	2 広告宣伝費	6,372		7,035 百万円	用途	種類	場所	その他	自転車部品 製造設備 営業設備	建物及び構築物 機械装置及び 運搬具 有形固定資産そ の他(工具器具 及び備品)	大阪府 堺市 山口県 下関市	遊休資産で あります	釣具 製造設備 営業設備	建物及び構築物 機械装置及び 運搬具 土地 有形固定資産そ の他(工具器具 及び備品)	大阪府 堺市 千葉県 四街道市	遊休資産で あります	その他 製造設備	有形固定資産そ の他(工具器具 及び備品)	大阪府 堺市	遊休資産で あります
1 給料及び手当	7,137 百万円																																												
2 広告宣伝費	5,501																																												
	6,007 百万円																																												
用途	種類	場所	その他																																										
自転車部品 製造設備	建物及び構築物 機械装置及び 運搬具 有形固定資産そ の他(工具器具 及び備品) ソフトウェア	大阪府 堺市 山口県 下関市 シンガ ポール	遊休資産で あります																																										
釣具 製造設備	建物及び構築物 土地	山口県 下関市 熊本県 山鹿市	遊休資産で あります																																										
賃貸用 不動産	土地	千葉県 館山市	遊休資産で あります																																										
1 給料及び手当	7,872 百万円																																												
2 広告宣伝費	6,372																																												
	7,035 百万円																																												
用途	種類	場所	その他																																										
自転車部品 製造設備 営業設備	建物及び構築物 機械装置及び 運搬具 有形固定資産そ の他(工具器具 及び備品)	大阪府 堺市 山口県 下関市	遊休資産で あります																																										
釣具 製造設備 営業設備	建物及び構築物 機械装置及び 運搬具 土地 有形固定資産そ の他(工具器具 及び備品)	大阪府 堺市 千葉県 四街道市	遊休資産で あります																																										
その他 製造設備	有形固定資産そ の他(工具器具 及び備品)	大阪府 堺市	遊休資産で あります																																										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔 自 平成17年 1月 1日 〕 〔 至 平成17年12月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔 自 平成18年 1月 1日 〕 〔 至 平成18年12月31日 〕</p>																										
<p>(経緯) 自転車部品製造設備及び釣具製造設備のうち、遊休資産については今後も事業の用に供する予定がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(319百万円)として特別損失に計上しました。 賃貸用不動産に関しましては、取得時以降の不動産市況の下落により、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" data-bbox="164 667 699 878"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>328</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 当社グループは、事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っており、現在遊休状態にあり、今後も事業の用に供する予定がないものについては遊休資産としてグルーピングしております。また賃貸資産については、物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額であり、その評価額は重要性が乏しいため、残存価額もしくは固定資産税評価額としております。</p>	種類	金額(百万円)	建物及び構築物	186	機械装置及び運搬具	99	土地	37	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	5	ソフトウェア	0	合計	328	<p>(経緯) 自転車部品製造設備・営業設備、釣具製造設備・営業設備及びその他製造設備のうち、遊休資産については今後も事業の用に供する予定がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(385百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" data-bbox="842 667 1377 851"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>385</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 同左</p>	種類	金額(百万円)	建物及び構築物	47	機械装置及び運搬具	151	土地	110	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	76	合計	385
種類	金額(百万円)																										
建物及び構築物	186																										
機械装置及び運搬具	99																										
土地	37																										
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	5																										
ソフトウェア	0																										
合計	328																										
種類	金額(百万円)																										
建物及び構築物	47																										
機械装置及び運搬具	151																										
土地	110																										
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	76																										
合計	385																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位 千株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	102,803	—	5,200	97,603

(変動の事由)

減少数の主な内訳は以下のとおりであります。

自己株式の消却による減少 5,200千株

2. 自己株式に関する事項

(単位 千株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	85	5,727	5,200	613

(変動の事由)

増加数の主な内訳は以下のとおりであります。

株主総会決議に基づく買取による増加 2,702千株

取締役会決議に基づく買取による増加 3,020千株

単元未満株式の買取による増加 4千株

減少数の主な内訳は以下のとおりであります。

消却による減少 5,200千株

単元未満株式の売渡による減少 0千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

平成18年3月30日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・ 1,592百万円

(ロ) 1株当たり配当額・・・・・・・・・・ 15円50銭

(ハ) 基準日・・・・・・・・・・・・・・ 2005年12月31日

(ニ) 効力発生日・・・・・・・・・・・・・・ 2006年 3月31日

(2) 中間配当金支払額等

平成18年8月22日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・ 1,750百万円

(ロ) 1株当たり配当額・・・・・・・・・・ 17円50銭

(ハ) 基準日・・・・・・・・・・・・・・ 2006年 6月30日

(ニ) 効力発生日・・・・・・・・・・・・・・ 2006年 9月 4日

(3) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当等

平成19年3月29日の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・ 1,697百万円

(ロ) 配当の原資・・・・・・・・・・・・・・ 利益剰余金

(ハ) 1株当たり配当額・・・・・・・・・・ 17円50銭

(ニ) 基準日・・・・・・・・・・・・・・ 2006年12月31日

(ホ) 効力発生日・・・・・・・・・・・・・・ 2007年 3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成17年 1月 1日〕 〔至 平成17年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年 1月 1日〕 〔至 平成18年12月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年12月31日現在)
現金及び預金 54,545 百万円	現金及び預金 38,834 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△ 6,530</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△ 2,777</u>
現金及び現金同等物 48,015 百万円	現金及び現金同等物 36,057 百万円
株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容	
株式の取得により新たにShimano Nordic Cycle AB, Shimano Nordic Cycle OYの2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。	
流動資産 1,285 百万円	
固定資産 415	
流動負債 <u>△ 1,023</u>	
固定負債 <u>△ 47</u>	
取得価額 629	
現金及び現金同等物 <u>△ 126</u>	
差引：取得のための支出 <u>502</u>	

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔 自 平成17年 1月 1日 〕 〔 至 平成17年12月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成18年 1月 1日 〕 〔 至 平成18年12月31日 〕												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記												
<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">その他(工具器具及び備品)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">76 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結会計年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	取得価額相当額	76 百万円	減価償却累計額相当額	30	連結会計年度末残高相当額	45	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">その他(工具器具及び備品)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">76 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結会計年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	取得価額相当額	76 百万円	減価償却累計額相当額	53	連結会計年度末残高相当額	22
取得価額相当額	76 百万円												
減価償却累計額相当額	30												
連結会計年度末残高相当額	45												
取得価額相当額	76 百万円												
減価償却累計額相当額	53												
連結会計年度末残高相当額	22												
<p>2. 未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">22 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	22 百万円	1年超	22	合計	45	<p>2. 未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">14 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年以内	14 百万円	1年超	8	合計	22
1年以内	22 百万円												
1年超	22												
合計	45												
1年以内	14 百万円												
1年超	8												
合計	22												
<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </table>	支払リース料	22 百万円	減価償却費相当額	22	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </table>	支払リース料	22 百万円	減価償却費相当額	22				
支払リース料	22 百万円												
減価償却費相当額	22												
支払リース料	22 百万円												
減価償却費相当額	22												
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を0とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>												
オペレーティング・リース取引に係る注記	オペレーティング・リース取引に係る注記												
<p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">99 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">399</td> </tr> </table>	1年以内	99 百万円	1年超	300	合計	399	<p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">141 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">496</td> </tr> </table>	1年以内	141 百万円	1年超	355	合計	496
1年以内	99 百万円												
1年超	300												
合計	399												
1年以内	141 百万円												
1年超	355												
合計	496												

## 有価証券

### 前連結会計年度

#### 1. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年12月31日）

（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）

（単位 百万円 未満切り捨て）

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株 式	4,153	12,444	8,290
合 計	4,153	12,444	8,290

（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）

（単位 百万円 未満切り捨て）

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株 式	1	0	△ 0
合 計	1	0	△ 0

なお、連結会計年度末における時価が、取得原価に比べ50%超下落した場合は全て減損処理を行っております。

#### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

（単位 百万円 未満切り捨て）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
964	2	-

#### 3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年12月31日）

（単位 百万円 未満切り捨て）

その他有価証券	
非 上 場 株 式	6,562
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	105

（注）投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資には、当該投資事業組合が保有する「その他有価証券」に対する時価評価額（持分相当額14百万円）を含んでおります。

### 当連結会計年度

#### 1. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年12月31日）

（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）

（単位 百万円 未満切り捨て）

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株 式	9,589	18,496	8,907
合 計	9,589	18,496	8,907

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

(単位 百万円 未満切り捨て)

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株 式	654	565	△ 88
合 計	654	565	△ 88

なお、連結会計年度末における時価が、取得原価に比べ50%超下落した場合は全て減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(単位 百万円 未満切り捨て)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
375	226	-

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (平成18年12月31日)

(単位 百万円 未満切り捨て)

その他有価証券	
非 上 場 株 式	375
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	96

(注) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資には、当該投資事業組合が保有する「その他有価証券」に対する時価評価額 (持分相当額36百万円) を含んでおります。

## デリバティブ取引関係

### 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔 自 平成17年 1月 1日 〕 〔 至 平成17年12月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成18年 1月 1日 〕 〔 至 平成18年12月31日 〕
<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、外貨建債権債務についての為替予約取引のみであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは基本的に債権債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは輸出入取引に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段と対象 外貨建資産・負債に係る為替変動リスク 外貨建の仕入・売上に係る金銭債権債務などをヘッジ対象として、為替予約を行っております。 ヘッジ方針 ヘッジ取引は、業務遂行上、輸出入の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合のみに限っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ会計を適用する場合は、「金融商品会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会平成12年1月31日）によっております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 ① 市場リスク 為替予約取引については、取引実行に伴いその後の市場変動による利得の機会を失うことを除き、特にリスクを負っておりません。 ② 信用リスク 当社グループの為替予約取引の契約先は信用度の高い国内銀行であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループが行っているデリバティブ取引は、輸出入取引に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、基本的に債権債務の残高の範囲内で行うものに限定されているため、その実行及び管理は経理部で行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

### 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)
<p>当社グループの利用しているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、開示に該当する事項は、ありません。</p>	同左

## 退職給付関係

前連結会計年度 〔 自 平成17年 1月 1日 〕 〔 至 平成17年12月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成18年 1月 1日 〕 〔 至 平成18年12月31日 〕																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要            当社は、昭和50年10月より適格退職年金制度を退職一時金制度と併用しておりましたが、平成5年7月にシマノ厚生年金基金制度を設立、適格退職年金制度より移行し、移行割合は中途退職者については50%、定年退職者については70%でありました。            当社はシマノ厚生年金基金の代行返上に伴い、市場金利連動型の確定給付年金制度に移行しました。シマノ企業年金基金への移行について、平成16年4月1日付けで厚生労働大臣の認可を受け、認可の日より新制度に移行しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要            同左</p>																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">△ 12,403 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;"><u>10,540</u></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">△ 1,862</td> </tr> <tr> <td>未認識前払費用</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 59</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 1,921</u></td> </tr> </table>	退職給付債務の額	△ 12,403 百万円	年金資産の額	<u>10,540</u>	未積立退職給付債務の額	△ 1,862	未認識前払費用	<u>△ 59</u>	退職給付引当金の額	<u>△ 1,921</u>	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">△ 12,571 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;"><u>11,368</u></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">△ 1,203</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 61</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 1,265</u></td> </tr> </table>	退職給付債務の額	△ 12,571 百万円	年金資産の額	<u>11,368</u>	未積立退職給付債務の額	△ 1,203	前払費用	<u>△ 61</u>	退職給付引当金の額	<u>△ 1,265</u>
退職給付債務の額	△ 12,403 百万円																				
年金資産の額	<u>10,540</u>																				
未積立退職給付債務の額	△ 1,862																				
未認識前払費用	<u>△ 59</u>																				
退職給付引当金の額	<u>△ 1,921</u>																				
退職給付債務の額	△ 12,571 百万円																				
年金資産の額	<u>11,368</u>																				
未積立退職給付債務の額	△ 1,203																				
前払費用	<u>△ 61</u>																				
退職給付引当金の額	<u>△ 1,265</u>																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">391 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 238</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用の額</td> <td style="text-align: right;"><u>4</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>449</u></td> </tr> </table>	勤務費用の額	391 百万円	利息費用の額	291	期待運用収益	△ 238	数理計算上の差異の費用の額	<u>4</u>	合計	<u>449</u>	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">457 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 263</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用の額</td> <td style="text-align: right;"><u>243</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>738</u></td> </tr> </table>	勤務費用の額	457 百万円	利息費用の額	301	期待運用収益	△ 263	数理計算上の差異の費用の額	<u>243</u>	合計	<u>738</u>
勤務費用の額	391 百万円																				
利息費用の額	291																				
期待運用収益	△ 238																				
数理計算上の差異の費用の額	<u>4</u>																				
合計	<u>449</u>																				
勤務費用の額	457 百万円																				
利息費用の額	301																				
期待運用収益	△ 263																				
数理計算上の差異の費用の額	<u>243</u>																				
合計	<u>738</u>																				
<p>4. 割引率 2.5 %            期待運用収益率 2.5 %</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法            勤務期間を基準とする方法</p> <p>過去勤務債務の額については、発生連結会計年度に費用処理する方法を採用しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生連結会計年度に費用処理する方法を採用しております。</p>	<p>4. 割引率 2.5 %            期待運用収益率 2.5 %</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法            同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>																				

## 税効果会計

前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">84 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当額</td><td style="text-align: right;">357</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">669</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">590</td></tr> <tr><td>未実現利益に対する税効果額</td><td style="text-align: right;">711</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">617</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">332</td></tr> <tr><td>少額資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">639</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>4,702</b></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結子会社留保金に係る税効果</td><td style="text-align: right;">△ 113</td></tr> <tr><td>土地評価益に係る税効果</td><td style="text-align: right;">△ 167</td></tr> <tr><td>減価償却不足額</td><td style="text-align: right;">△ 451</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 3,399</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 18</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>△ 4,149</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>552</b></td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	84 百万円	未払事業税	206	役員退職慰労引当額	357	退職給付引当金超過額	669	その他有価証券評価差額金	155	減価償却限度超過額	590	未実現利益に対する税効果額	711	ゴルフ会員権評価損	138	貸倒引当金超過額	617	減損損失	332	少額資産償却超過額	199	その他	639	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>4,702</b>	連結子会社留保金に係る税効果	△ 113	土地評価益に係る税効果	△ 167	減価償却不足額	△ 451	その他有価証券評価差額金	△ 3,399	その他	△ 18	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△ 4,149</b>	<b>繰延税金資産純額</b>	<b>552</b>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">128 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当額</td><td style="text-align: right;">403</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">481</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">568</td></tr> <tr><td>未実現利益に対する税効果額</td><td style="text-align: right;">637</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">550</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">444</td></tr> <tr><td>少額資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">212</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">485</td></tr> <tr><td>外国税額控除超過額</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">532</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>5,060</b></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結子会社留保金に係る税効果</td><td style="text-align: right;">△ 174</td></tr> <tr><td>土地評価益に係る税効果</td><td style="text-align: right;">△ 167</td></tr> <tr><td>減価償却不足額</td><td style="text-align: right;">△ 371</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 3,665</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 71</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>△ 4,449</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>610</b></td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	128 百万円	未払事業税	93	役員退職慰労引当額	403	退職給付引当金超過額	481	その他有価証券評価差額金	190	減価償却限度超過額	568	未実現利益に対する税効果額	637	ゴルフ会員権評価損	135	貸倒引当金超過額	550	減損損失	444	少額資産償却超過額	212	たな卸資産評価損	485	外国税額控除超過額	195	その他	532	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>5,060</b>	連結子会社留保金に係る税効果	△ 174	土地評価益に係る税効果	△ 167	減価償却不足額	△ 371	その他有価証券評価差額金	△ 3,665	その他	△ 71	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△ 4,449</b>	<b>繰延税金資産純額</b>	<b>610</b>
賞与引当金繰入限度超過額	84 百万円																																																																																				
未払事業税	206																																																																																				
役員退職慰労引当額	357																																																																																				
退職給付引当金超過額	669																																																																																				
その他有価証券評価差額金	155																																																																																				
減価償却限度超過額	590																																																																																				
未実現利益に対する税効果額	711																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	138																																																																																				
貸倒引当金超過額	617																																																																																				
減損損失	332																																																																																				
少額資産償却超過額	199																																																																																				
その他	639																																																																																				
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>4,702</b>																																																																																				
連結子会社留保金に係る税効果	△ 113																																																																																				
土地評価益に係る税効果	△ 167																																																																																				
減価償却不足額	△ 451																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△ 3,399																																																																																				
その他	△ 18																																																																																				
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△ 4,149</b>																																																																																				
<b>繰延税金資産純額</b>	<b>552</b>																																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	128 百万円																																																																																				
未払事業税	93																																																																																				
役員退職慰労引当額	403																																																																																				
退職給付引当金超過額	481																																																																																				
その他有価証券評価差額金	190																																																																																				
減価償却限度超過額	568																																																																																				
未実現利益に対する税効果額	637																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	135																																																																																				
貸倒引当金超過額	550																																																																																				
減損損失	444																																																																																				
少額資産償却超過額	212																																																																																				
たな卸資産評価損	485																																																																																				
外国税額控除超過額	195																																																																																				
その他	532																																																																																				
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>5,060</b>																																																																																				
連結子会社留保金に係る税効果	△ 174																																																																																				
土地評価益に係る税効果	△ 167																																																																																				
減価償却不足額	△ 371																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△ 3,665																																																																																				
その他	△ 71																																																																																				
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△ 4,449</b>																																																																																				
<b>繰延税金資産純額</b>	<b>610</b>																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△ 0.3 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.1 %</td></tr> <tr><td>外国税額控除等</td><td style="text-align: right;">△ 8.6 %</td></tr> <tr><td>海外子会社等の適用税率の差異</td><td style="text-align: right;">△ 4.7 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.5 %</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>33.2 %</b></td></tr> </table>	法定実効税率	41.0 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.3 %	住民税均等割等	0.1 %	外国税額控除等	△ 8.6 %	海外子会社等の適用税率の差異	△ 4.7 %	その他	4.5 %	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>33.2 %</b>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△ 1.1 %</td></tr> <tr><td>外国税額控除等</td><td style="text-align: right;">△ 8.9 %</td></tr> <tr><td>海外子会社等の適用税率の差異</td><td style="text-align: right;">△ 7.0 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.6 %</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>29.5 %</b></td></tr> </table>	法定実効税率	41.0 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.1 %	外国税額控除等	△ 8.9 %	海外子会社等の適用税率の差異	△ 7.0 %	その他	3.6 %	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>29.5 %</b>																																																		
法定実効税率	41.0 %																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2 %																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.3 %																																																																																				
住民税均等割等	0.1 %																																																																																				
外国税額控除等	△ 8.6 %																																																																																				
海外子会社等の適用税率の差異	△ 4.7 %																																																																																				
その他	4.5 %																																																																																				
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>33.2 %</b>																																																																																				
法定実効税率	41.0 %																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9 %																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.1 %																																																																																				
外国税額控除等	△ 8.9 %																																																																																				
海外子会社等の適用税率の差異	△ 7.0 %																																																																																				
その他	3.6 %																																																																																				
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>29.5 %</b>																																																																																				

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年1月1日至平成17年12月31日）（単位：百万円 未満切り捨て）

	自転車部品	釣具	その他	計	消去または全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
1) 外部顧客に対する売上高	124,964	39,823	3,087	167,875	—	167,875
2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	(—)	—
計	124,964	39,823	3,087	167,875	(—)	167,875
営業費用	101,588	37,877	3,134	142,600	(—)	142,600
営業利益又は営業損失(△)	23,376	1,946	△46	25,275	(—)	25,275
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	101,066	23,617	2,727	127,412	59,168	186,581
減価償却費	5,832	1,496	193	7,522	—	7,522
減損損失	152	167	8	328	—	328
資本的支出	8,009	1,689	87	9,786	—	9,786

当連結会計年度（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）（単位：百万円 未満切り捨て）

	自転車部品	釣具	その他	計	消去または全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
1) 外部顧客に対する売上高	122,793	44,167	3,342	170,303	—	170,303
2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	(—)	—
計	122,793	44,167	3,342	170,303	(—)	170,303
営業費用	103,859	42,204	3,332	149,395	(—)	149,395
営業利益	18,934	1,963	9	20,907	(—)	20,907
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	105,941	25,579	2,572	134,093	46,179	180,273
減価償却費	5,849	1,632	168	7,650	—	7,650
減損損失	202	183	0	385	—	385
資本的支出	8,727	1,485	153	10,367	—	10,367

(注) 1. 事業区分の方法は、製品の用途による区分によっております。

2. 各事業の主な製品

自転車部品 フリーホイール、フロントギヤ、変速機、ブレーキ他

釣具 リール、ロッド他

その他 冷間鍛造品、スノーボード関連用品他

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前期59,168百万円、当期46,179百万円であり、その主なものは親会社での余資産運用資産(現金預金)、長期投資資産(投資有価証券)であります。

## (2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）（単位 百万円 未満切り捨て）

	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
1) 外部顧客に対する売上高	116,735	19,118	21,639	10,381	167,875	—	167,875
2) セグメント間の内部売上高	23,658	315	2,022	39,112	65,108	(65,108)	—
計	140,394	19,433	23,661	49,494	232,984	(65,108)	167,875
営業費用	123,616	18,382	22,276	43,433	207,708	(65,108)	142,600
営業利益	16,777	1,050	1,385	6,061	25,275	—	25,275
II. 資産	87,893	9,264	14,541	25,941	137,642	48,939	186,581

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）（単位 百万円 未満切り捨て）

	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
1) 外部顧客に対する売上高	113,096	20,468	22,448	13,189	1,101	170,303	—	170,303
2) セグメント間の内部売上高	25,793	257	2,176	46,340	6	74,575	(74,575)	—
計	138,890	20,726	24,625	59,529	1,107	244,878	(74,575)	170,303
営業費用	128,304	19,595	23,386	51,721	963	223,971	(74,575)	149,395
営業利益	10,586	1,130	1,238	7,807	144	20,907	—	20,907
II. 資産	88,577	9,515	15,582	52,035	414	166,124	14,148	180,273

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米-----アメリカ合衆国、カナダ

(2) ヨーロッパ----オランダ、ドイツ、イギリス、イタリア、ベルギー、フランス、チェコスウェーデン、ノルウェー、フィンランド、ロシア

(3) アジア-----シンガポール、マレーシア、中国、台湾、インドネシア

(4) その他-----オーストラリア

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前期59,168百万円、当期46,179百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資産(現金預金)、長期投資資産(投資有価証券)であります。

### (3)海外売上高

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）（単位 百万円 未満切り捨て）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I. 海外売上高	28,702	68,760	42,576	2,496	142,537
II. 連結売上高					167,875
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	17.1%	41.0%	25.4%	1.5%	84.9%

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）（単位 百万円 未満切り捨て）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I. 海外売上高	28,037	66,429	46,316	3,838	144,622
II. 連結売上高					170,303
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	16.5%	39.0%	27.2%	2.3%	84.9%

(注) 1. 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ-----アメリカ合衆国、カナダ、中南米

(2) ヨーロッパ-----ドイツ、イタリア、イギリス、オランダ、フランス  
スウェーデン、ノルウェー、フィンランド、ロシア

(3) アジア-----台湾、中国

(4) その他-----オーストラリア

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国、又は地域における売上高であります。

## 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

### 1. 役員及び個人主要株主等

（単位 百万円 未満切り捨て）

属性	氏名	住所	事業の内容 又は職業	議 決 権 の 被 所 有 割 合	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	島野容三	—	当社代表取締役及び シマノ釣具静岡販売(株) の代表取締役社長	直接 0.47%	シマノ釣具静岡 販売(株)に 対する預り金	1	預り金	—

（注）1. シマノ釣具静岡販売(株)との取引は当社の役員が第三者のために当社との間で行う取引に該当します。

取引条件及び取引条件の決定方針等

シマノ釣具静岡販売(株)からの預り金に対する利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお同社は、平成17年5月27日に清算手続きを完了しております。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位 百万円 未満切り捨て)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
自 転 車 部 品	126,053	123,845
釣 具	39,551	42,742
そ の 他	2,986	3,169
合 計	168,590	169,757

(注) 1. 金額は販売価格による概算値であります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは、自転車部品及び釣具については大部分見込生産によっており、冷間鍛造品については受注生産を行っていますが、受注生産の金額は僅少であるため記載を省略いたします。

### (3) 販売実績

(単位 百万円 未満切り捨て)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
自 転 車 部 品	124,964	122,793
釣 具	39,823	44,167
そ の 他	3,087	3,342
合 計	167,875	170,303

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 1 株当たり情報

前連結会計年度 〔自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日〕
<p>1株当たり純資産額 1,567円15銭</p> <p>1株当たり当期純利益 153円50銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,610円51銭</p> <p>1株当たり当期純利益 137円39銭</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>これによる影響はありません。</p>

## 1株当たり当期純利益算定上の基礎

(単位 百万円 未満切り捨て)

	前連結会計年度 〔自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日〕
当期純利益	16,368	13,773
普通株式に係る当期純利益	16,268	13,773
普通株主に帰属しない金額	100	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(100)	(-)
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,979	100,245



# 平成18年12月期 個別財務諸表の概要

平成19年 2月13日

上場会社名 株式会社 シマノ  
コード番号 7309

上場取引所 東 大  
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.shimano.com>)

代表者 役職名 代表取締役 社長 氏名 島野容三  
 問合せ先責任者 役職名 取締役 経理部長 氏名 平田義弘 TEL (072) 223-3254  
 決算取締役会開催日 平成19年 2月13日 配当支払開始予定日 平成19年3月30日  
 定時株主総会開催日 平成19年 3月29日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 18年12月期の業績 (平成18年 1月 1日~平成18年 12月31日)

(1) 経営成績 (単位 百万円 未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 12月期	136,744	△1.5	9,381	△39.7	11,493	△40.4
17年 12月期	138,814	△5.7	15,566	△15.6	19,283	3.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 12月期	7,862	△38.9	78.44	—	10.6	11.3	8.4
17年 12月期	12,872	10.8	120.52	—	15.1	18.5	13.9

(注) ①期中平均株式数 18年 12月期 100,245,524株 17年12月期 105,979,383株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年 12月期	103,673	66,453	64.1	685	15			
17年 12月期	99,868	81,716	81.8	794	57			

(注) ①期末発行済株式数 18年 12月期 96,990,164株 17年12月期 102,717,652株  
 ②期末自己株式数 18年 12月期 613,043株 17年12月期 85,555株

## 2. 19年12月期の業績予想 (平成19年 1月 1日~平成19年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	64,300	9,200	7,300			
通期	141,000	19,000	14,000			

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 144円 35銭

## 3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
17年12月期	15.50	15.50	31.00	3,249	25.7	3.9
18年12月期	17.50	17.50	35.00	3,447	44.6	4.7
19年12月期 (予想)	17.50	17.50	35.00			

(注) 18年 12月期期末配当金の内訳 記念配当 1円 1銭 特別配当 11円25銭

(注) 上記業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照して下さい。

## 貸借対照表

(単位 百万円 未満切り捨て)

科目	前 期		当 期		増 減 額
	(平成17年12月31日現在)		(平成18年12月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流動資産					
1 現金及び預金	4,555		4,481		△ 73
2 受取手形	1,832		1,963		131
3 売掛金	18,857		18,929		72
4 製品	7,228		7,455		226
5 原材料・貯蔵品	963		1,181		218
6 仕掛品	5,781		6,125		343
7 未収入金	3,506		3,619		112
8 繰延税金資産	338		809		470
9 その他	350		332		△ 17
10 貸倒引当金	△ 39		△ 25		13
流動資産合計	43,374	43.4	44,872	43.3	1,498
II 固定資産					
1 有形固定資産					
1) 建物	8,092		7,718		△ 373
2) 構築物	559		500		△ 58
3) 機械装置	3,325		3,352		26
4) 車両及び運搬具	72		64		△ 7
5) 工具器具及び備品	1,891		2,017		126
6) 土地	9,534		9,421		△ 112
7) 建設仮勘定	561		353		△ 207
有形固定資産合計	24,036	24.1	23,428	22.6	△ 607
2 無形固定資産					
1) 工業所有権	27		31		4
2) ソフトウェア	1,787		3,999		2,211
3) ソフトウェア仮勘定	1,873		2,094		220
4) その他	42		36		△ 5
無形固定資産合計	3,730	3.7	6,161	5.9	2,430
3 投資その他の資産					
1) 投資有価証券	18,883		19,296		413
2) 関係会社株式	7,533		7,533		—
3) 出資金	25		25		0
4) 関係会社出資金	1,336		1,336		—
5) 長期貸付金	52		—		△ 52
6) 長期前払費用	74		62		△ 11
7) その他	2,154		2,255		100
8) 貸倒引当金	△ 1,332		△ 1,299		33
投資その他の資産合計	28,728	28.8	29,210	28.2	482
固定資産合計	56,494	56.6	58,800	56.7	2,306
資産合計	99,868	100.0	103,673	100.0	3,804

(単位 百万円 未満切り捨て)

科目	期 別		前 期		当 期		増 減 額
			(平成17年12月31日現在)		(平成18年12月31日現在)		
			金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )				%		%	
I 流動負債							
1 買掛金			5,765		9,979		4,213
2 短期借入金			—		15,118		15,118
3 未払金			3,702		2,951		△ 751
4 未払法人税等			1,465		544		△ 921
5 未払費用			65		181		115
6 預り金			3,919		4,801		881
7 賞与引当金			191		195		3
8 役員賞与引当金			—		100		100
9 その他の			102		435		333
流動負債合計			15,213	15.2	34,307	33.1	19,093
II 固定負債							
1 退職給付引当金			1,563		1,169		△ 394
2 役員退職慰労引当金			871		983		112
3 繰延税金負債			502		760		257
固定負債合計			2,938	3.0	2,912	2.8	△ 25
負債合計			18,152	18.2	37,219	35.9	19,067
( 資 本 の 部 )							
I 資本金			35,613	35.7	—	—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金			5,822		—	—	—
2 その他資本剰余金							
資本準備金減少差益			9,624		—	—	—
自己株式処分差益			8		—	—	—
資本剰余金合計			15,455	15.5	—	—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金			3,194		—	—	—
2 当期末処分利益			22,807		—	—	—
利益剰余金合計			26,001	26.0	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金			4,903	4.9	—	—	—
V 自己株式			△ 255	△ 0.3	—	—	—
資本合計			81,716	81.8	—	—	—
負債及び資本合計			99,868	100.0	—	—	—

(単位 百万円 未満切り捨て)

科目	期別	前 期 (平成17年12月31日現在)		当 期 (平成18年12月31日現在)		増 減 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
	(純資産の部)		%		%	
I 株 主 資 本						
1 資 本 金		—	—	35,613	34.4	—
2 資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金		—		5,822		—
そ の 他 資 本 剰 余 金		—		0		—
資 本 剰 余 金 合 計		—	—	5,822	5.6	—
3 利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金		—		3,194		—
そ の 他 利 益 剰 余 金		—		18,727		—
繰 越 利 益 剰 余 金		—		18,727		—
利 益 剰 余 金 合 計		—	—	21,921	21.1	—
4 自 己 株 式		—	—	△ 2,125	△ 2.0	—
株 主 資 本 合 計		—	—	61,231	59.1	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等						
1 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		—		5,221		—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		—	—	5,221	5.0	—
純 資 産 合 計		—	—	66,453	64.1	—
負 債 及 び 純 資 産 合 計		—	—	103,673	100.0	—

損益計算書

(単位 百万円 未満切り捨て)

科目	期別	前 期		当 期		増 減 額	
		〔 自平成17年 1月 1日 至平成17年12月31日 〕		〔 自平成18年 1月 1日 至平成18年12月31日 〕			
		金額	百分比	金額	百分比		
I 売上高		138,814	100.0	136,744	100.0		△ 2,069
II 売上原価		99,684	71.8	103,424	75.6		3,740
売上総利益		39,130	28.2	33,319	24.4		△ 5,810
III 販売費及び一般管理費		23,563	17.0	23,938	17.5		375
営業利益		15,566	11.2	9,381	6.9		△ 6,185
IV 営業外収益							
1 受取利息及び配当金		4,066		2,863		△ 1,202	
2 その他		327	4,393	411	3,275	83	△ 1,118
V 営業外費用							
1 支払利息		81		125		43	
2 その他		595	677	1,037	1,162	441	485
経常利益		19,283	13.9	11,493	8.4		△ 7,790
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—		226		226	
2 償却債権回収益		—	—	44	270	44	270
VII 特別損失							
1 減損損失		230		385		155	
2 貸倒損失		856		—		△ 856	
3 たな卸資産評価損		—	1,087	947	1,333	947	245
税引前当期純利益		18,195	13.1	10,430	7.6		△ 7,765
法人税、住民税及び事業税		5,256		3,012		△ 2,244	
法人税等調整額		66	5,322	△ 444	2,567	△ 511	△ 2,755
当期純利益		12,872	9.3	7,862	5.8		△ 5,009
前期繰越利益		19,092					—
自己株式消却額		7,501					—
中間配当額		1,656					—
当期未処分利益		22,807					—

利益処分計算書

(単位 百万円 未満切り捨て)

	前 期	当 期
	〔 自 平成17年 1月 1日 〕 〔 至 平成17年12月31日 〕	〔 自 平成18年 1月 1日 〕 〔 至 平成18年12月31日 〕
	金 額	金 額
I 当 期 未 処 分 利 益	22,807	—
合 計	22,807	—
II 利 益 処 分 額		
1 配 当 金	1,592	—
2 役 員 賞 与 金		
取 締 役 賞 与 金	100	—
III 次 期 繰 越 利 益	21,114	—

1株当たり配当金

	平成17年12月期		
	年 間	中 間	期 末
普 通 株 式	円 銭 31.00	円 銭 15.50	円 銭 15.50
(内訳)			
特別配当	18.50	9.25	9.25

## 株主資本等変動計算書

当期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

（単位 百万円 未満切り捨て）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高	35,613	5,822	9,632	15,455
当期の変動額				
自己株式の処分・消却			△ 9,632	△ 9,632
当期中の変動額合計	—	—	△ 9,632	△ 9,632
平成18年12月31日残高	35,613	5,822	0	5,822

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
繰越利益剰余金					
平成17年12月31日残高	3,194	22,807	26,001	△ 255	76,813
当期の変動額					
剰余金の配当（注1）		△ 3,342	△ 3,342		△ 3,342
当期純利益		7,862	7,862		7,862
役員賞与の支給（注2）		△ 100	△ 100		△ 100
自己株式の取得				△ 20,003	△ 20,003
自己株式の処分・消却		△ 8,500	△ 8,500	18,133	0
当期の変動額合計	—	△ 4,080	△ 4,080	△ 1,869	△ 15,582
平成18年12月31日残高	3,194	18,727	21,921	△ 2,125	61,231

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高	4,903	4,903	81,716
当期の変動額			
剰余金の配当（注1）			△ 3,342
当期純利益			7,862
役員賞与の支給（注2）			△ 100
自己株式の取得			△ 20,003
自己株式の処分・消却			0
株主資本以外の項目の 当期の変動額（純額）	318	318	318
当期の変動額合計	318	318	△ 15,263
平成18年12月31日残高	5,221	5,221	66,453

（注1）このうち、△1,592百万円は平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

（注2）平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

前 期 〔 自 平成17年 1月 1日 〕 〔 至 平成17年12月31日 〕	当 期 〔 自 平成18年 1月 1日 〕 〔 至 平成18年12月31日 〕
<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれ に類する組合への出資（証券取引法第 2条第2項により有価証券とみなされる もの）については、組合契約に規定さ れる決算報告日に応じて入手可能な最 近の決算書を基礎とし、持分相当額を 純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 部品成形及び鋳造用金型については、 見積使用可能期間の月数による定額法 平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については、定額法</p> <p>無形固定資産 定額法 ソフトウェア(自社利用分)については、 社内における見込利用可能期間(5年)に 基づく定額法</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額を計上して おります。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てる ため、支給見込額に基づき計上して おります。</p> <p>役員賞与引当金</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左 同左</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるた め、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計 上して おります。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用して おります。 これにより販売費及び一般管理費は100百万 円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期 純利益は同額減少して おります。</p>

<p style="text-align: center;">前 期</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成17年 1月 1日 〕 〔 至 平成17年12月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当 期</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成18年 1月 1日 〕 〔 至 平成18年12月31日 〕</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額及び年金基金資産に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異については、発生年度に費用処理する方法を採用しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準委員会 平成17年3月16日 企業会計基準第3号)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年3月16日 企業会計基準適用指針第7号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は61百万円増加しております。</p>
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>(5) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場または予約レートにより円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(5) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p>
<p>(6) リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(6) リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
<p>(7) ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建資産・負債に係る為替変動リスク 外貨建の仕入・売上に係る金銭債権債務などをヘッジ対象として、為替予約を行っております。</p>	<p>(7) ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
<p>ヘッジ方針 ヘッジ取引は、業務遂行上、輸出入取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合のみに限っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ会計を適用する場合は、「金融商品会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 平成12年1月31日)によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>(8) その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(8) その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 会計方針の変更

前 期 〔自 平成17年 1月 1日〕 〔至 平成17年12月31日〕	当 期 〔自 平成18年 1月 1日〕 〔至 平成18年12月31日〕
_____	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は66,453百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

前 期 〔自 平成17年 1月 1日〕 〔至 平成17年12月31日〕	当 期 〔自 平成18年 1月 1日〕 〔至 平成18年12月31日〕
<p>期末貸借対照表</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。なお、当事業年度の出資有価証券に含まれる当該出資の額は、105百万円であります。</p>	_____

追加情報

<p style="text-align: center;">前 期</p> <p style="text-align: center;">〔自 平成17年 1月 1日〕 〔至 平成17年12月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当 期</p> <p style="text-align: center;">〔自 平成18年 1月 1日〕 〔至 平成18年12月31日〕</p>
<p>外形標準課税制度</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が121百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ121百万円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前 期 (平成17年12月31日現在)	当 期 (平成18年12月31日現在)
有形固定資産の減価償却累計額 50,864百万円	有形固定資産の減価償却累計額 52,135百万円

(損益計算書関係)

前 期 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕	当 期 〔自平成18年1月1日 至平成18年12月31日〕																																																																																								
<p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">自転車部品 製造設備</td> <td>建物</td> <td>大阪府</td> <td rowspan="5">遊休資産で あります</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>堺市</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>山口県</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>下関市</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品 ソフトウェア</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">釣具 製造設備</td> <td>建物</td> <td>山口県</td> <td rowspan="4">遊休資産で あります</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>下関市</td> </tr> <tr> <td></td> <td>熊本県</td> </tr> <tr> <td></td> <td>山鹿市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 自転車部品製造設備及び釣具製造設備のうち、遊休資産については今後も事業の用に供する予定がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(230百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>230</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 当社は、事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っており、現在遊休状態にあり、今後も事業の用に供する予定がないものについては遊休資産としてグルーピングしております。また貸借資産については、物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額であり、その評価額は重要性が乏しいため、残存価額もしくは固定資産税評価額としております。</p>	用途	種類	場所	その他	自転車部品 製造設備	建物	大阪府	遊休資産で あります	構築物	堺市	機械装置	山口県	車両及び運搬具	下関市	工具器具及び備品 ソフトウェア		釣具 製造設備	建物	山口県	遊休資産で あります	構築物	下関市		熊本県		山鹿市	種類	金額(百万円)	建物	124	構築物	1	機械装置	99	車両及び運搬具	0	工具器具及び備品	5	ソフトウェア	0	合計	230	<p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">自転車部品 製造設備 営業設備</td> <td>建物</td> <td>大阪府</td> <td rowspan="4">遊休資産であ ります</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>堺市</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>山口県</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>下関市</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">釣具 製造設備 営業設備</td> <td>建物</td> <td>大阪府</td> <td rowspan="4">遊休資産であ ります</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>堺市</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>千葉県</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>四街道市</td> </tr> <tr> <td>その他 製造設備</td> <td>工具器具及び備品</td> <td>大阪府</td> <td>遊休資産であ ります</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>堺市</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 自転車部品製造設備・営業設備、釣具製造設備・営業設備及びその他製造設備のうち、遊休資産については今後も事業の用に供する予定がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(385百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>385</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 同左</p>	用途	種類	場所	その他	自転車部品 製造設備 営業設備	建物	大阪府	遊休資産であ ります	構築物	堺市	機械装置	山口県	工具器具及び備品	下関市	釣具 製造設備 営業設備	建物	大阪府	遊休資産であ ります	機械装置	堺市	工具器具及び備品	千葉県	土地	四街道市	その他 製造設備	工具器具及び備品	大阪府	遊休資産であ ります			堺市		種類	金額(百万円)	建物	46	構築物	1	機械装置	151	工具器具及び備品	76	土地	110	合計	385
用途	種類	場所	その他																																																																																						
自転車部品 製造設備	建物	大阪府	遊休資産で あります																																																																																						
	構築物	堺市																																																																																							
	機械装置	山口県																																																																																							
	車両及び運搬具	下関市																																																																																							
	工具器具及び備品 ソフトウェア																																																																																								
釣具 製造設備	建物	山口県	遊休資産で あります																																																																																						
	構築物	下関市																																																																																							
		熊本県																																																																																							
		山鹿市																																																																																							
種類	金額(百万円)																																																																																								
建物	124																																																																																								
構築物	1																																																																																								
機械装置	99																																																																																								
車両及び運搬具	0																																																																																								
工具器具及び備品	5																																																																																								
ソフトウェア	0																																																																																								
合計	230																																																																																								
用途	種類	場所	その他																																																																																						
自転車部品 製造設備 営業設備	建物	大阪府	遊休資産であ ります																																																																																						
	構築物	堺市																																																																																							
	機械装置	山口県																																																																																							
	工具器具及び備品	下関市																																																																																							
釣具 製造設備 営業設備	建物	大阪府	遊休資産であ ります																																																																																						
	機械装置	堺市																																																																																							
	工具器具及び備品	千葉県																																																																																							
	土地	四街道市																																																																																							
その他 製造設備	工具器具及び備品	大阪府	遊休資産であ ります																																																																																						
		堺市																																																																																							
種類	金額(百万円)																																																																																								
建物	46																																																																																								
構築物	1																																																																																								
機械装置	151																																																																																								
工具器具及び備品	76																																																																																								
土地	110																																																																																								
合計	385																																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

当期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

自己株式に関する事項

(単位 千株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	85	5,727	5,200	613

(変動の事由)

増加数の主な内訳は以下のとおりであります。

株主総会決議に基づく買取による増加	2,702千株
取締役会決議に基づく買取による増加	3,020千株
単元未満株式の買取による増加	4千株

減少数の主な内訳は以下のとおりであります。

消却による減少	5,200千株
単元未満株式の売渡による減少	0千株

## (リース取引関係)

前 期 〔 至 平成17年 1月 1日 〕 〔 至 平成17年12月31日 〕	当 期 〔 至 平成18年 1月 1日 〕 〔 至 平成18年12月31日 〕																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																
<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">工具器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">76 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	工具器具及び備品		取得価額相当額	76 百万円	減価償却累計額相当額	30	期末残高相当額	45	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">工具器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">76 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	工具器具及び備品		取得価額相当額	76 百万円	減価償却累計額相当額	53	期末残高相当額	22
工具器具及び備品																	
取得価額相当額	76 百万円																
減価償却累計額相当額	30																
期末残高相当額	45																
工具器具及び備品																	
取得価額相当額	76 百万円																
減価償却累計額相当額	53																
期末残高相当額	22																
<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">22 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	22 百万円	1年超	22	合計	45	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">14 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	14 百万円	1年超	8	合計	22				
1年以内	22 百万円																
1年超	22																
合計	45																
1年以内	14 百万円																
1年超	8																
合計	22																
<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	22 百万円	減価償却費相当額	22	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	22 百万円	減価償却費相当額	22								
支払リース料	22 百万円																
減価償却費相当額	22																
支払リース料	22 百万円																
減価償却費相当額	22																
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を0とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を0とする定額法によっております。</p>																
オペレーティング・リース取引に係る注記	オペレーティング・リース取引に係る注記																
<p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">22 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	22 百万円	1年超	49	合計	72	<p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">29 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	29 百万円	1年超	59	合計	89				
1年以内	22 百万円																
1年超	49																
合計	72																
1年以内	29 百万円																
1年超	59																
合計	89																

## (税効果会計関係)

前 期 (平成17年12月31日現在)	当 期 (平成18年12月31日現在)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
賞与引当金繰入限度超過額	78 百万円	賞与引当金繰入限度超過額	80 百万円
未払事業税	195	未払事業税	76
役員退職慰労引当額	357	役員退職慰労引当額	403
退職給付引当金超過額	641	退職給付引当金超過額	453
その他有価証券評価差額金	155	その他有価証券評価差額金	190
減価償却限度超過額	562	減価償却限度超過額	544
ゴルフ会員権評価損	133	ゴルフ会員権評価損	130
貸倒引当金超過額	548	貸倒引当金超過額	527
減損損失	292	減損損失	408
少額資産償却超過額	199	少額資産償却超過額	210
その他	69	たな卸資産評価損	388
繰延税金資産合計	3,233	外国税額控除超過額	195
(繰延税金負債)		その他	104
その他有価証券評価差額金	△ 3,397	繰延税金資産合計	3,714
繰延税金負債合計	△ 3,397	(繰延税金負債)	
繰延税金負債純額	△ 164	その他有価証券評価差額金	△ 3,664
		繰延税金負債合計	△ 3,664
		繰延税金資産純額	49
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要項目別の内訳		
法定実効税率	41.0 %	法定実効税率	41.0 %
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.2 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.2 %
住民税均等割等	0.1 %	外国税額控除等	△ 16.8 %
外国税額控除等	△ 11.6 %	その他	△ 0.3 %
その他	△ 0.4 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.6 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3 %		

## 1 株当たり情報

前 期 〔 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日 〕	当 期 〔 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日 〕
1株当たり純資産額 794円57銭 1株当たり当期純利益 120円52銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 685円15銭 1株当たり当期純利益 78円44銭  同左  (追加情報) 当事業年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。

## 1株当たり当期純利益算定上の基礎

(単位 百万円 未満切り捨て)

	前 期 〔 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日 〕	当 期 〔 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日 〕
当期純利益	12,872	7,862
普通株式に係る当期純利益	12,772	7,862
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	100 (100)	— (—)
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,979	100,245

## 役員の変動(平成19年3月29日付)

該当事項はありません。